
2020年3月期
第3四半期決算説明資料



株式会社 **シーティーエス**
証券コード：4345

2020年1月31日

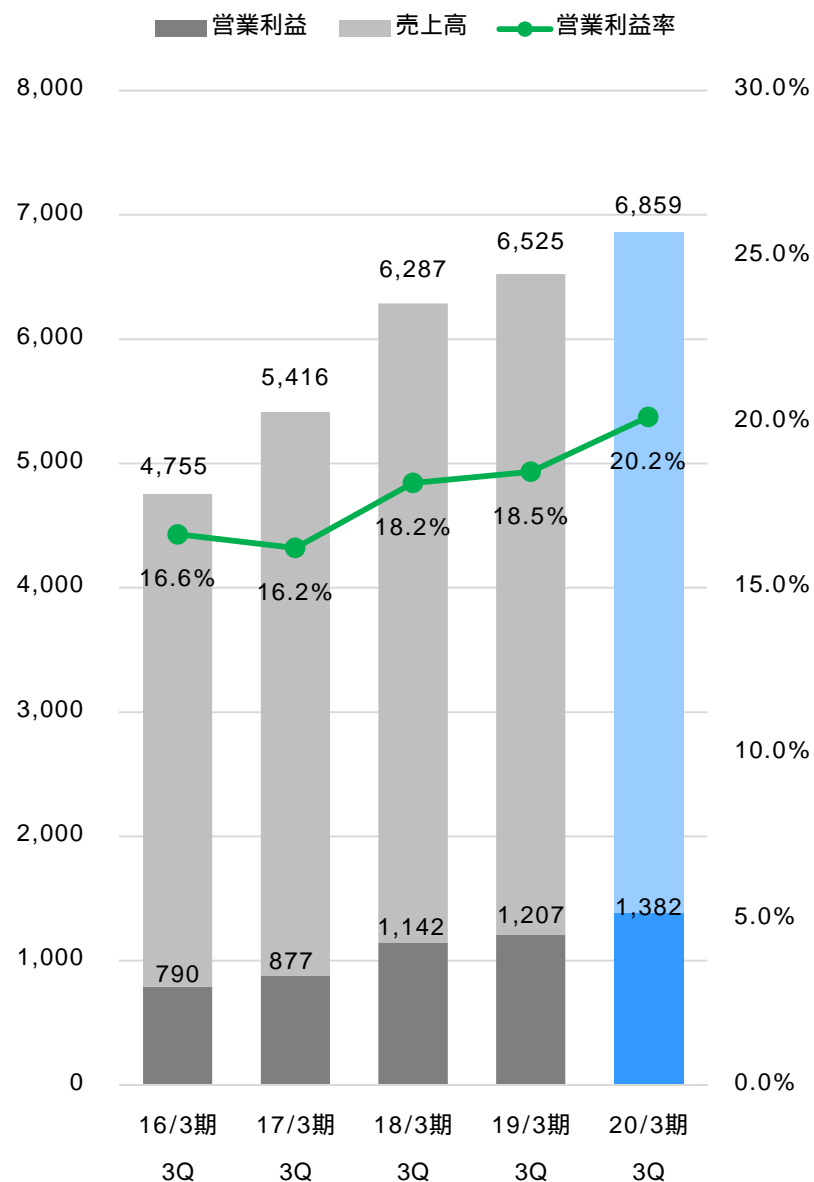
目次

- ・ 2020年3月期
 - 第3四半期決算概要
 - 第3四半期セグメント概要
 - 進捗状況等
 - 連結財務諸表
- ・ 参考資料
- ・ 中期経営計画

・ 2020年3月期
第3四半期決算概要

全社損益概要

2020年3月期 第3四半期決算概要



単位：百万円

	2019/3期 3Q累計	2020/3期 3Q累計	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	6,525	6,859	334	105.1%
営業利益	1,207	1,382	175	114.5%
営業利益率	18.5%	20.2%	1.7%	—

▶ 売上高・営業利益ともに11期連続
過去最高を更新

▶ 増収により経費増を吸収し増益

全社損益概要

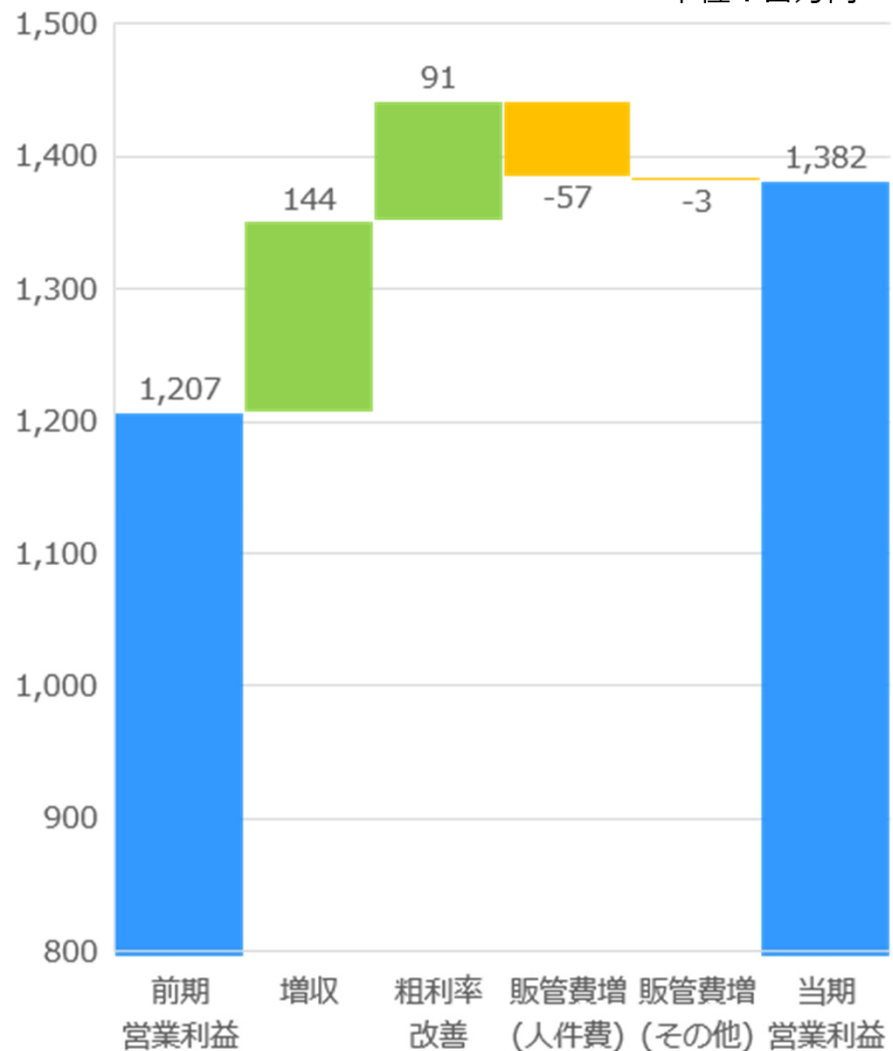
2020年3月期 第3四半期決算概要

単位：百万円

	2019/3期 3Q累計	2020/3期 3Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	6,525	6,859	334	105.1%	・システム事業の受注増加
売上総利益	2,826	3,063	236	108.4%	・建設ICTのレンタル受注の増加が寄与
(売上総利益率)	43.3%	44.7%	1.3%	—	
販管費	1,619	1,680	61	103.8%	・処遇改善による人件費の増加
営業利益	1,207	1,382	175	114.5%	
(営業利益率)	18.5%	20.2%	1.7%	—	
経常利益	1,183	1,362	178	115.1%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	806	934	127	115.8%	

営業利益の増加要因（グループ全体）

単位：百万円



増収・粗利率改善

主にレンタル売上の増加により
粗利率が改善し増益

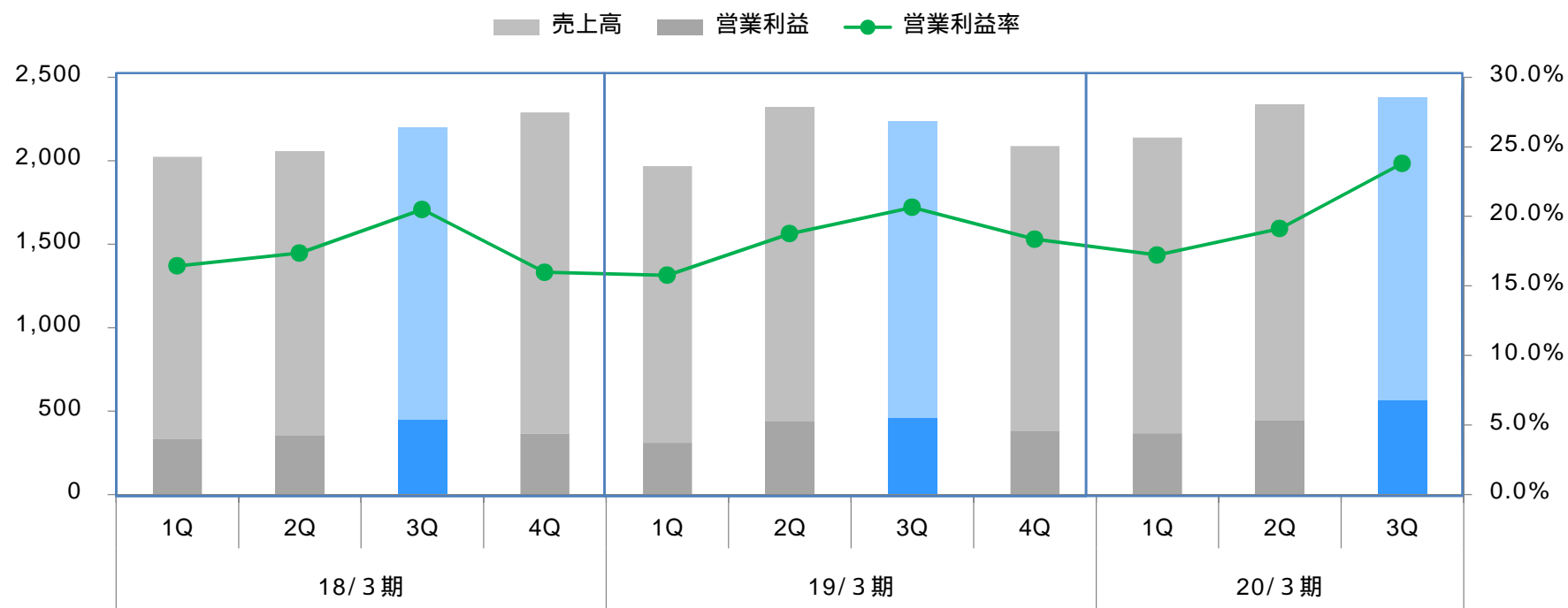
販管費増加

処遇改善等により販管費は増加

全社損益推移 2020年3月期 第3四半期決算概要

単位：百万円

	2018/3期				2019/3期				2020/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338	2,381
営業利益	332	357	451	366	310	435	461	383	368	447	566
営業利益率	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%	23.8%



貸借対照表概要

2020年3月期 第3四半期決算概要

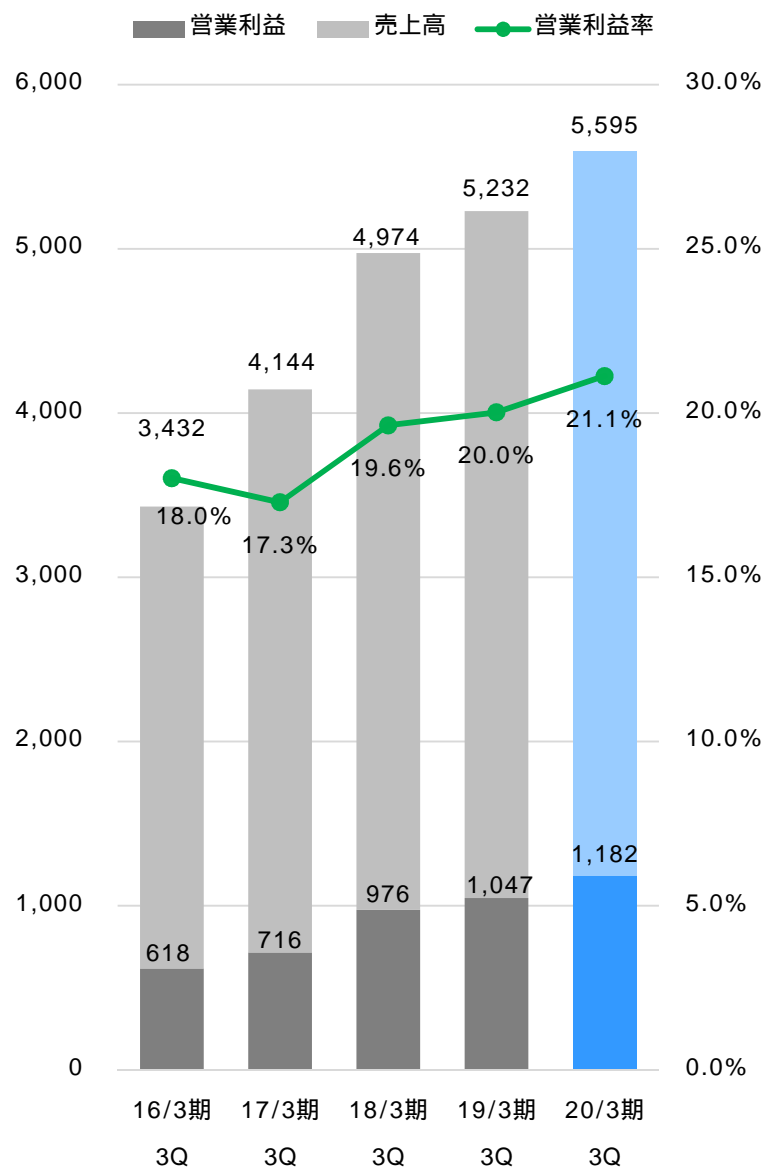
単位：百万円

	2019/3期 3月末	2020/3期 12月末	増減額	主な増減内容
流動資産	8,683	8,792	108	・現金及び預金： 109百万円 ・たな卸資産： 268百万円 ・その他流動資産： +481百万円
固定資産	3,373	3,990	617	・リース資産： +343百万円 ・有形固定資産その他： 75百万円 ・その他投資： +337百万円
資産合計	12,057	12,782	725	
流動負債	3,850	3,802	48	・支払手形及び買掛金： 307万円 ・未払法人税等： 94百万円 ・その他流動負債： +352百万円
固定負債	1,085	1,435	349	・リース債務： +306百万円
負債合計	4,936	5,237	300	
株主資本	7,085	7,507	421	・利益剰余金： +421百万円
その他の包括利益累計額	34	37	3	
純資産合計	7,120	7,545	424	
負債・純資産合計	12,057	12,782	725	
自己資本比率	59.1%	59.0%	0.1%	

. 2020年3月期
第3四半期セグメント概要

建設ICTの損益概要

2020年3月期 第3四半期セグメント概要



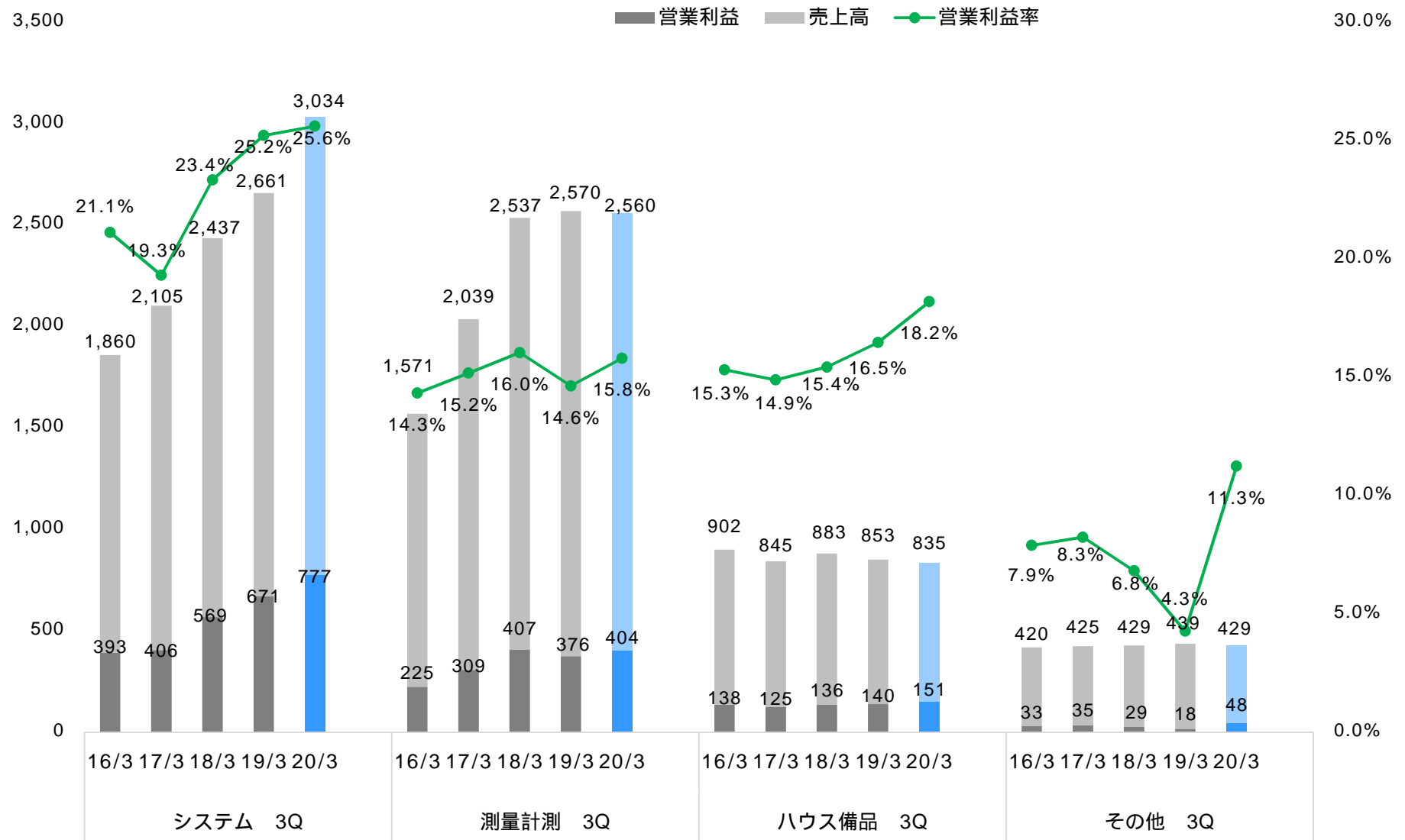
	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	3Q累計	3Q累計	増減額	前期比
売上高	5,232	5,595	363	106.9%
営業利益	1,047	1,182	134	112.8%
営業利益率	20.0%	21.1%	1.1%	—

- ▶ 売上高・営業利益ともに10期連続で過去最高を更新
- ▶ システム事業の牽引により増益

セグメント別損益概要

2020年3月期 第3四半期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要

2020年3月期 第3四半期セグメント概要

売上高

単位：百万円

	2019/3期 3Q累計	2020/3期 3Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
システム事業	2,661	3,034	373	114.0%	・建設現場事務所用のモバイル回線等の受注増加により増収
測量計測事業	2,570	2,560	10	99.6%	・ワンマン測量システムのレンタル及び大型案件の販売は堅調に推移した一方で、Geo-Press Cloud(転圧管理システム)のレンタル稼働が想定を下回ったこと等が影響し減収
建設ICT	5,232	5,595	363	106.9%	
ハウス備品事業	853	835	18	97.8%	・シェア確保に伴う厳しい受注競争等の影響により減収
その他	439	429	9	97.8%	・大型工事の受注減少により減収
売上高合計	6,525	6,859	334	105.1%	

営業利益

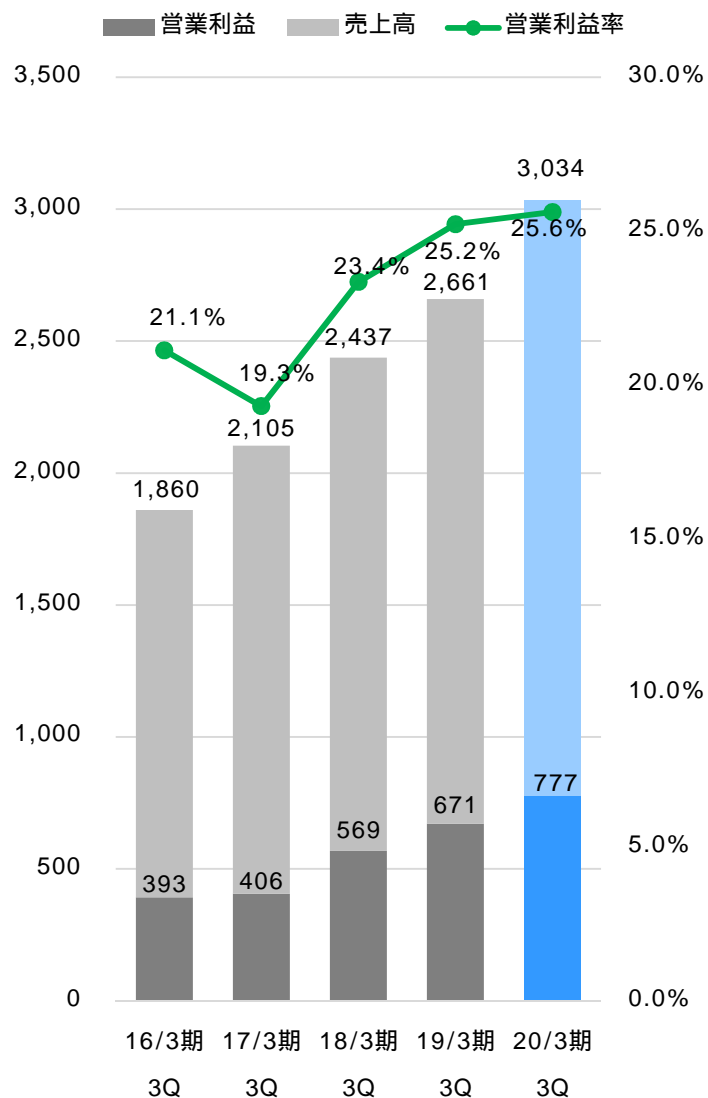
単位：百万円

	2019/3期 3Q累計	2020/3期 3Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
システム事業	671	777	106	115.8%	・売上高の伸長により増益
測量計測事業	376	404	28	107.5%	・測量機器販売の増加が大きかったこと等により粗利率は低下したが、営業活動の効率化等により販管費の削減に努め増益
建設ICT	1,047	1,182	134	112.8%	
ハウス備品事業	140	151	11	108.1%	・業務効率の改善及びレンタル原価の削減等に努め増益
その他	18	48	29	257.0%	・専門工事の受注が伸長し利益率が改善したことにより増益
営業利益合計	1,207	1,382	175	114.5%	

システム事業の損益概要

2020年3月期 第3四半期セグメント概要

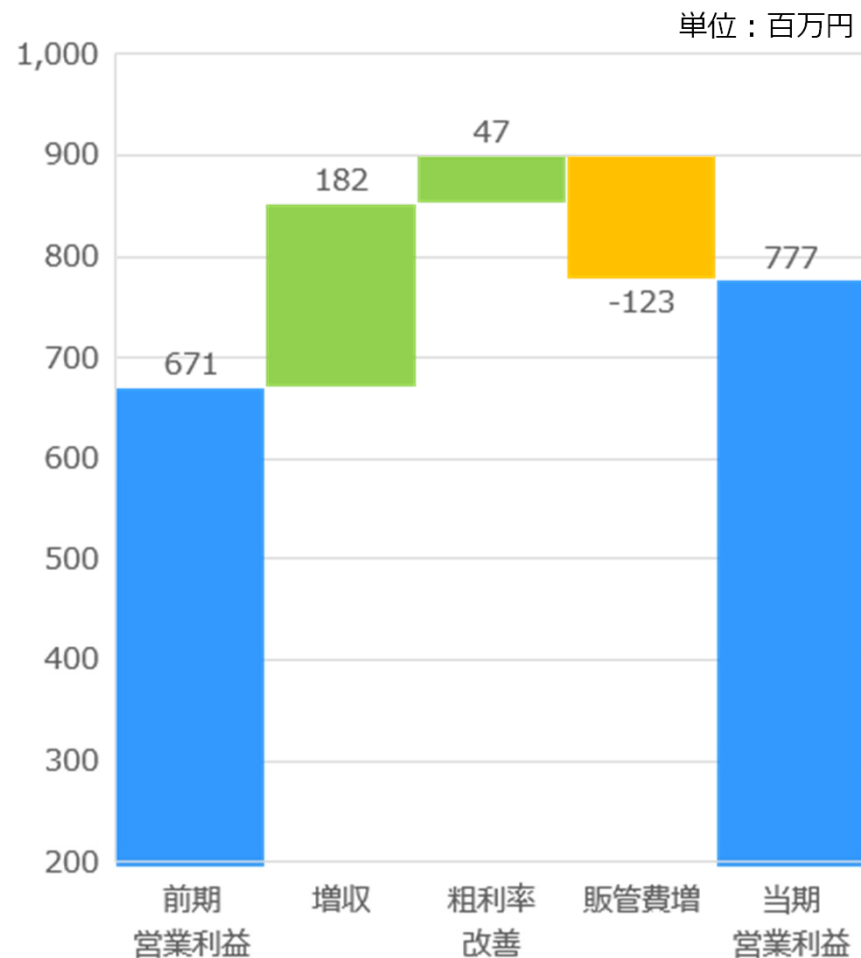
単位：百万円



	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	3Q累計	3Q累計	増減額	前期比
売上高	2,661	3,034	373	114.0%
営業利益	671	777	106	115.8%
営業利益率	25.2%	25.6%	0.4%	—

- ▶ 売上高は10期連続、営業利益は8期連続で過去最高を更新
- ▶ 高付加価値サービスの増加により売上高・営業利益ともに伸長

営業利益の増加要因(システム事業)



増収

ITインフラの受注が順調に増加したことによるもの

粗利率改善

モバイル回線を中心にクラウドを活用した高付加価値サービスが増加したことによるもの

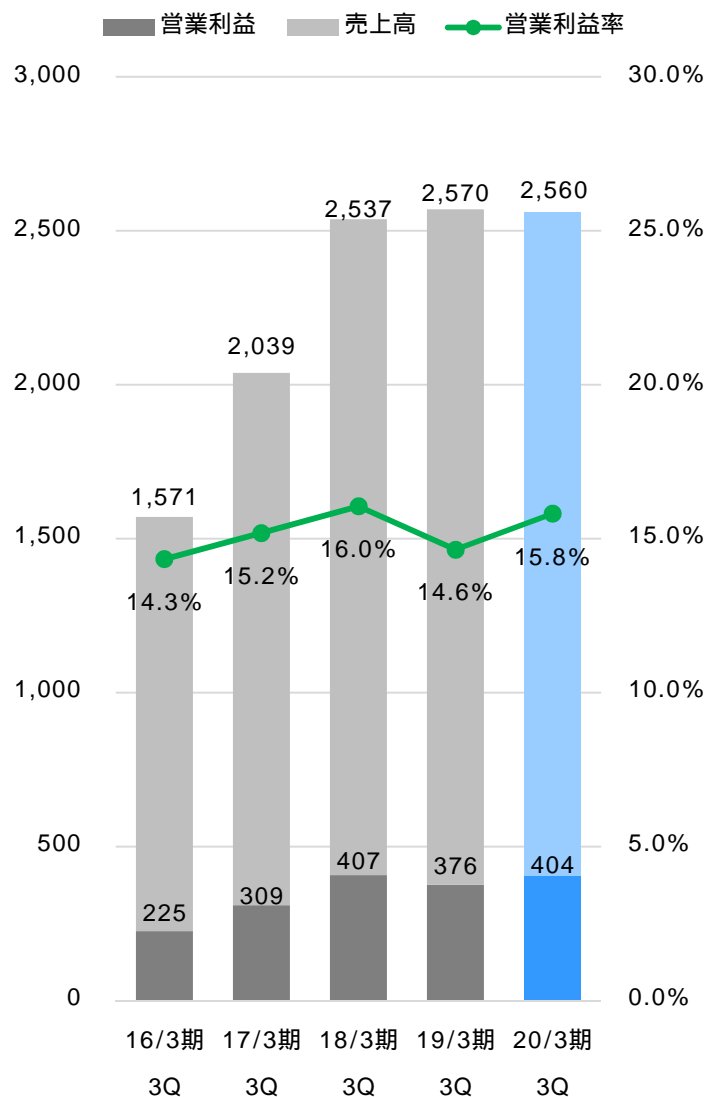
販管費増加

主に処遇改善及び人員増加によるもの

測量計測事業の損益概要

2020年3月期 第3四半期セグメント概要

単位：百万円



	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	3Q累計	3Q累計	増減額	前期比
売上高	2,570	2,560	10	99.6%
営業利益	376	404	28	107.5%
営業利益率	14.6%	15.8%	1.2%	—

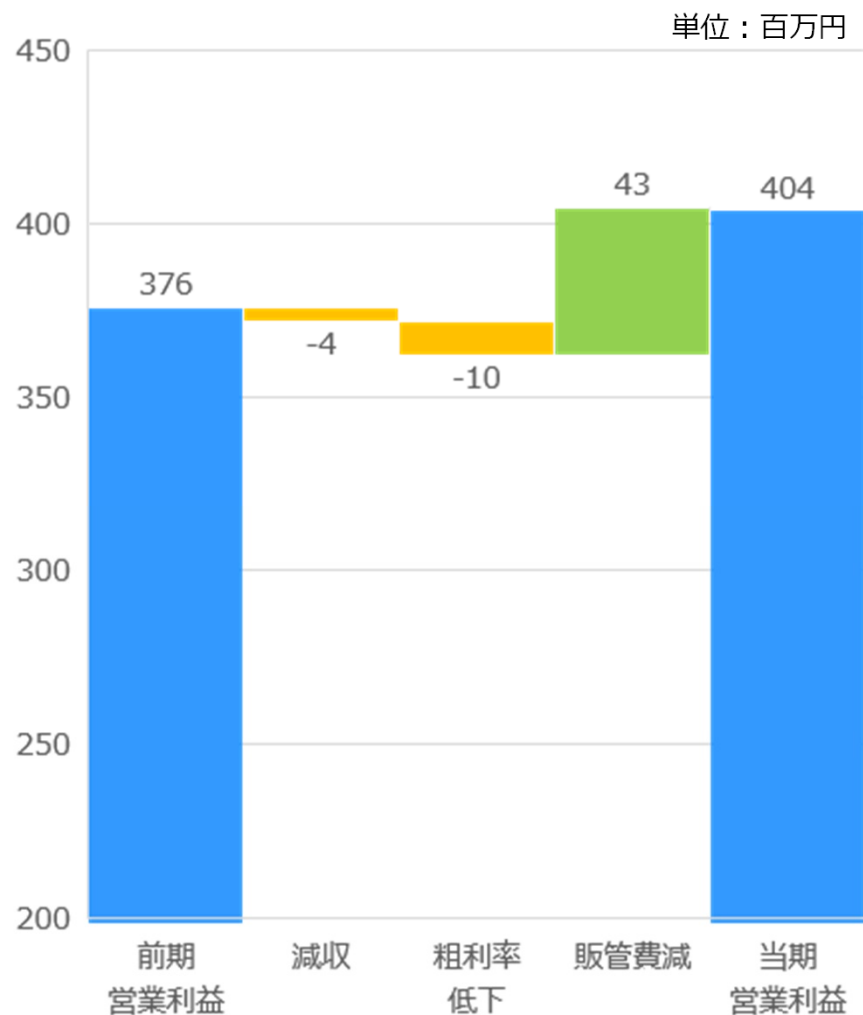


ワンマン測量システムのレンタル
及び測量機器販売は堅調に推移



営業活動の効率化等により販管費の
削減に努め増益

営業利益の増加要因(測量計測事業)



減収

ワンマン測量システムのレンタル及び大型案件の販売は堅調に推移した一方で、Geo-Press Cloud(転圧管理システム)のレンタル稼働が想定を下回ったこと等によるもの

粗利率低下

測量機器販売の増加が大きかったこと及びGeo-Press Cloudのレンタル稼働が想定を下回ったこと等によるもの

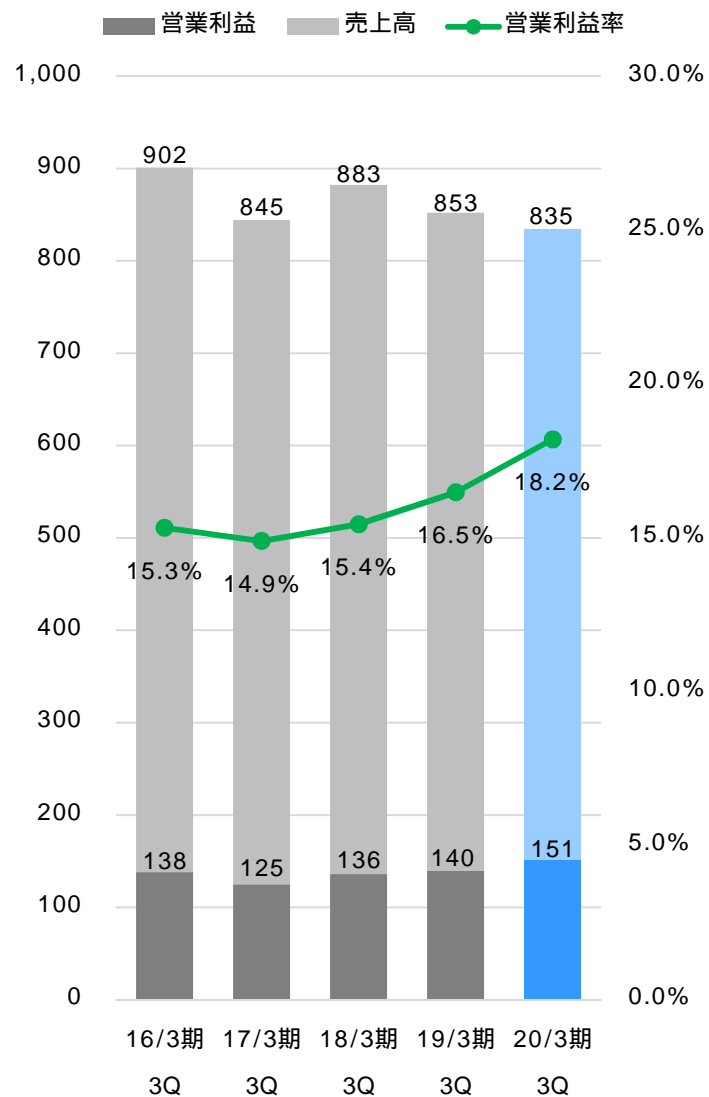
販管費減少

営業活動の効率化等に努めたもの

ハウス備品事業の損益概要

2020年3月期 第3四半期セグメント概要

単位：百万円

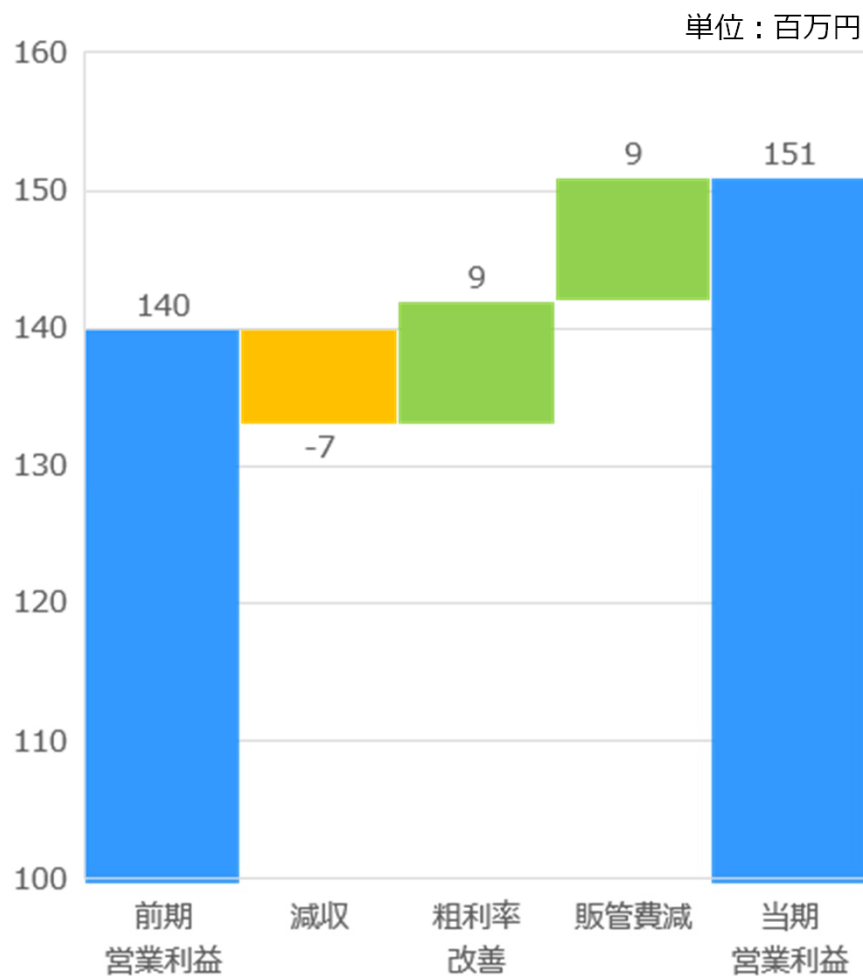


	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	3Q累計	3Q累計	増減額	前期比
売上高	853	835	18	97.8%
営業利益	140	151	11	108.1%
営業利益率	16.5%	18.2%	1.7%	—

▶ シェア確保に伴う厳しい受注競争等の影響により減収

▶ 業務効率の改善等によるレンタル原価、販売費及び一般管理費の削減により増益

営業利益の増加要因(ハウス備品事業)



減収

シェア確保に伴う厳しい受注競争等の影響によるもの

粗利率改善

業務効率の改善等、レンタル原価削減に努めたことによるもの

販管費減少

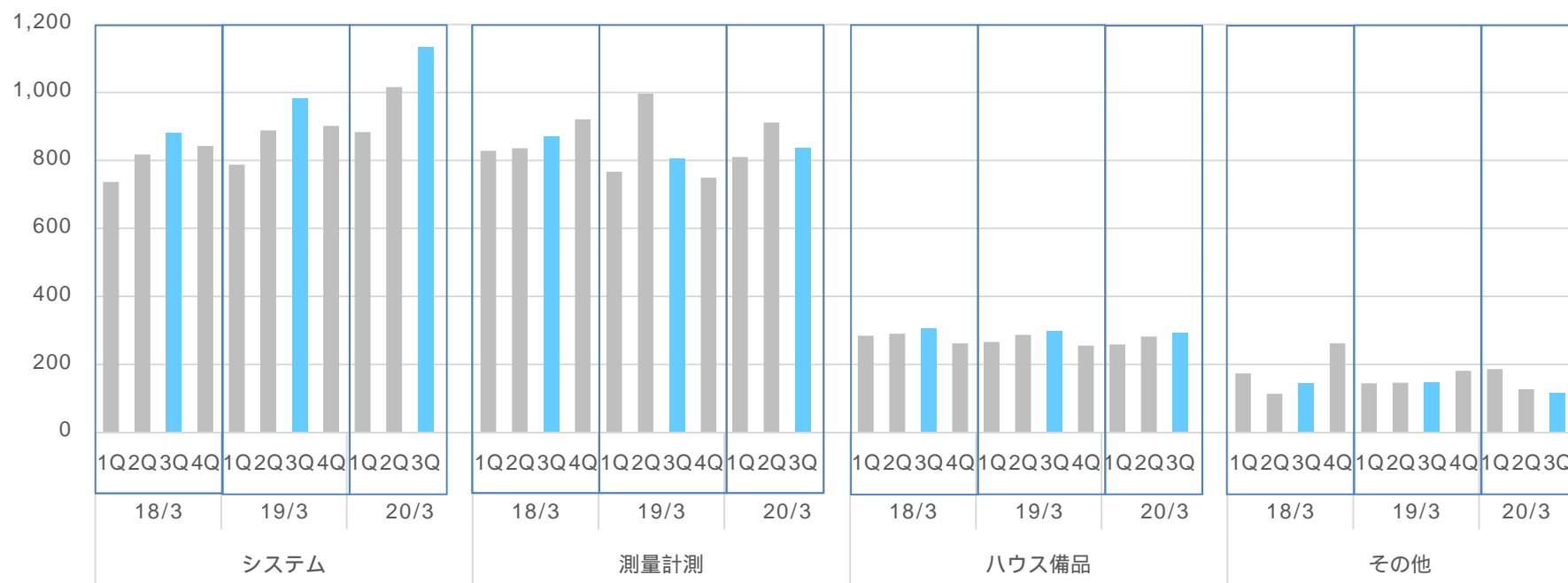
売上構成比低下による経費配賦減少、業務効率の改善による管理コスト削減などによるもの

セグメント別売上高推移

2020年3月期 第3四半期セグメント概要

単位：百万円

	2018/3期				2019/3期				2020/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
システム事業	737	818	881	843	788	889	983	902	884	1,016	1,133
測量計測事業	829	836	870	921	767	997	805	749	810	912	837
建設ICT	1,567	1,654	1,752	1,765	1,556	1,887	1,788	1,651	1,695	1,928	1,971
ハウス備品事業	284	290	307	262	266	287	299	255	258	282	293
その他	173	113	143	262	144	146	148	181	186	127	115
売上高合計	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338	2,381

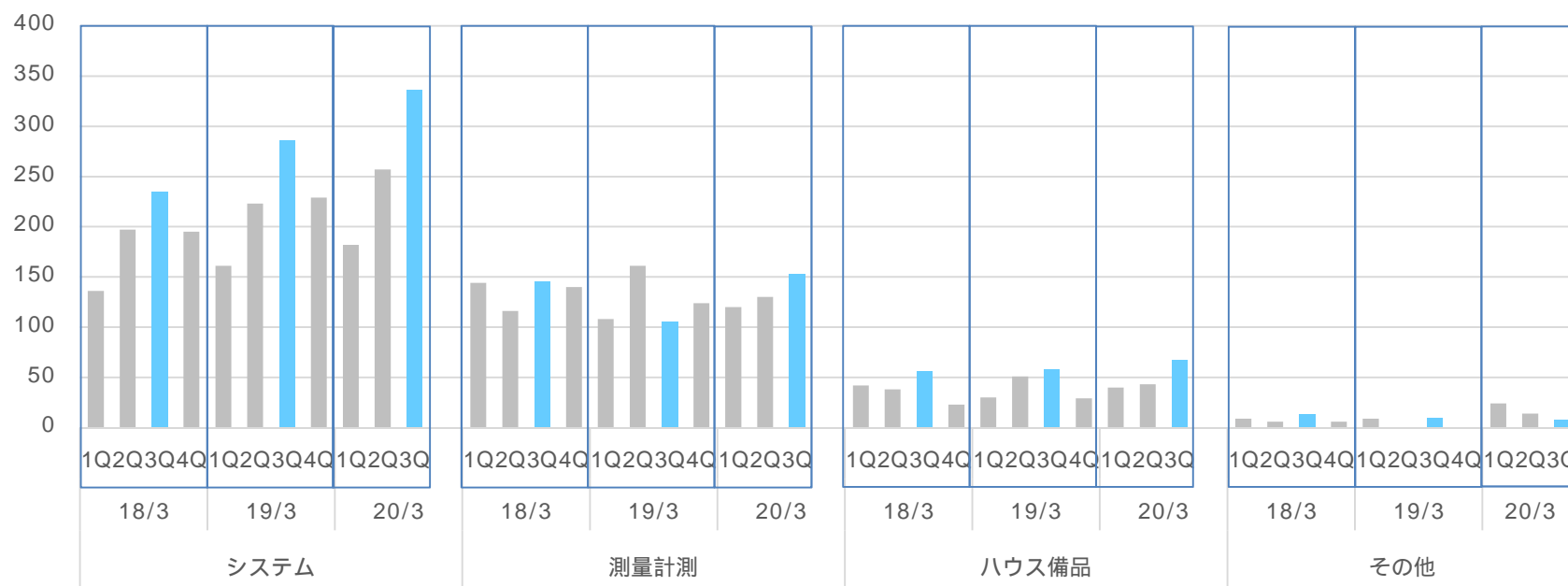


セグメント別営業利益推移

2020年3月期 第3四半期セグメント概要

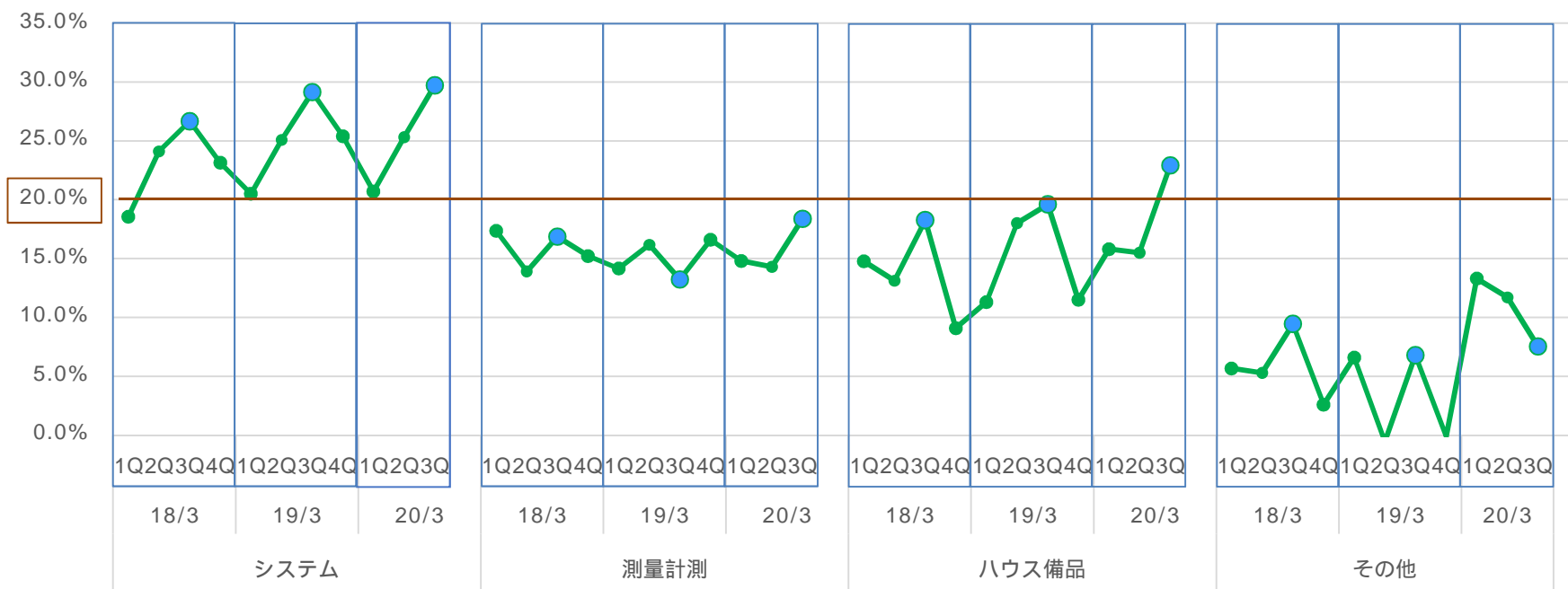
単位：百万円

	2018/3期				2019/3期				2020/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
システム事業	136	197	235	195	161	223	286	229	182	257	336
測量計測事業	144	116	146	140	108	161	106	124	120	130	153
建設ICT	281	313	381	335	270	384	393	354	303	388	490
ハウス備品事業	42	38	56	23	30	51	58	29	40	43	67
その他	9	6	13	6	9	0	10	0	24	14	8
営業利益合計	332	357	451	366	310	435	461	383	368	447	566



セグメント別営業利益率推移 2020年3月期 第3四半期セグメント概要

	2018/3期				2019/3期				2020/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
システム事業	18.6%	24.1%	26.7%	23.1%	20.5%	25.1%	29.1%	25.4%	20.7%	25.3%	29.7%
測量計測事業	17.4%	13.9%	16.9%	15.2%	14.2%	16.2%	13.2%	16.6%	14.8%	14.3%	18.4%
建設ICT	17.9%	18.9%	21.8%	19.0%	17.4%	20.4%	22.0%	21.4%	17.9%	20.1%	24.9%
ハウス備品事業	14.8%	13.1%	18.3%	9.1%	11.3%	18.0%	19.6%	11.5%	15.8%	15.5%	22.9%
その他	5.7%	5.3%	9.4%	2.6%	6.6%	0.6%	6.8%	0.1%	13.3%	11.7%	7.5%
営業利益率合計	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%	23.8%



・ 2020年 3 月期

進捗状況等

前期実績と当期計画対比

2020年3月期 進捗状況等

単位：百万円

	通期			
	2019/3期 実績	2020/3期 計画	前期対比	
			増減額	前期比
システム事業	3,563	4,000	436	112.2%
測量計測事業	3,320	4,000	679	120.5%
建設ICT	6,884	8,000	1,115	116.2%
ハウス備品事業	1,108	1,100	8	99.2%
その他	620	400	220	64.5%
売上高合計	8,613	9,500	886	110.3%
営業利益	1,590	1,740	149	109.4%
(営業利益率)	18.5%	18.3%	0.1%	—
経常利益	1,559	1,700	140	109.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,066	1,200	133	112.5%

進捗状況

2020年3月期 進捗状況等

▶ 通期の業績予想に変更はございません。

単位：百万円

	2020/3期実績 3Q累計	2020/3期計画 通期	進捗率
システム事業	3,034	4,000	75.9%
測量計測事業	2,560	4,000	64.0%
建設ICT	5,595	8,000	69.9%
ハウス備品事業	835	1,100	75.9%
その他	429	400	107.4%
売上高合計	6,859	9,500	72.2%
営業利益	1,382	1,740	79.5%
(営業利益率)	20.2%	18.3%	—
経常利益	1,362	1,700	80.1%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	934	1,200	77.8%

配当予想 2020年3月期 進捗状況等

▶ 通期の配当予想に変更はございません。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2019年3月期(実績)	5.0円	6.0円	11.0円
2020年3月期(実績)	6.0円		
2020年3月期(予想)		6.0円	12.0円

· 2020年3月期

連結財務諸表

損益計算書

2020年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3期 第3四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		2020/3期 第3四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	6,525	100.0%	6,859	100.0%	105.1%
売上原価	3,698	56.7%	3,796	55.3%	102.6%
売上総利益	2,826	43.3%	3,063	44.7%	108.4%
販売費および一般管理費	1,619	24.8%	1,680	24.5%	103.8%
営業利益	1,207	18.5%	1,382	20.2%	114.5%
営業外収益	8	0.1%	7	0.1%	79.9%
・受取配当金	2		1		
・受取地代家賃	1		1		
・その他	5		3		
営業外費用	32	0.5%	27	0.4%	84.9%
・支払利息	31		27		
・その他	0		-		
経常利益	1,183	18.1%	1,362	19.9%	115.1%
特別利益	-	-	9	0.1%	-
・投資有価証券売却益	-		9		
税引前純利益	1,183	18.1%	1,371	20.0%	115.9%
法人税等	377	5.8%	437	6.4%	116.0%
・法人税、住民税及び事業税	372		432		
・法人税等調整額	4		4		
四半期純利益	806	12.4%	934	13.6%	115.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	12.4%	934	13.6%	115.8%

貸借対照表（資産の部）

2020年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3 期末 (2019年3月31日)		2020/3 期 第3四半期末 (2019年12月31日)	
		(構成比)		(構成比)
・ 現金及び預金	6,243	51.8%	6,134	48.0%
・ 受取手形及び売掛金	1,543	12.8%	1,547	12.1%
・ たな卸資産	763	6.3%	494	3.9%
・ その他	140	1.2%	621	4.9%
・ 貸倒引当金	7	0.1%	6	0.0%
流動資産合計	8,683	72.0%	8,792	68.8%
・ リース資産（純額）	1,614	13.4%	1,958	15.3%
・ その他（純額）	1,545	12.8%	1,470	11.5%
有形固定資産合計	3,160	26.2%	3,428	26.8%
無形固定資産合計	43	0.4%	54	0.4%
・ その他	170	1.4%	508	4.0%
・ 貸倒引当金	1	0.0%	1	0.0%
投資その他の資産合計	169	1.4%	507	4.0%
固定資産合計	3,373	28.0%	3,990	31.2%
資産合計	12,057	100.0%	12,782	100.0%

貸借対照表（負債及び純資産の部）

2020年3月期 連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3 期末 (2019年3月31日)		2020/3 期 第3四半期末 (2019年12月31日)	
		(構成比)		(構成比)
・ 支払手形及び買掛金	789	6.5%	482	3.8%
・ 未払法人税等	293	2.4%	199	1.6%
・ 1年内返済予定長期借入金	1,000	8.3%	1,000	7.8%
・ その他	1,767	14.7%	2,120	16.6%
流動負債合計	3,850	31.9%	3,802	29.7%
・ リース債務	937	7.8%	1,244	9.7%
・ その他	147	1.2%	190	1.5%
固定負債合計	1,085	9.0%	1,435	11.2%
負債合計	4,936	40.9%	5,237	41.0%
・ 資本金	425	3.5%	425	3.3%
・ 資本剰余金	2,399	19.9%	2,399	18.8%
・ 利益剰余金	4,721	39.2%	5,143	40.2%
・ 自己株式	460	3.8%	460	3.6%
株主資本合計	7,085	58.8%	7,507	58.7%
・ その他有価証券評価差額金	34	0.3%	37	0.3%
その他の包括利益累計額合計	34	0.3%	37	0.3%
純資産合計	7,120	59.1%	7,545	59.0%
負債純資産合計	12,057	100.0%	12,782	100.0%

· 參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力 = 成果、評価 = 報酬』を基本に公平な処遇に努める(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

▶ 建設ICT（システム・測量計測事業）を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	<p>ITインフラサービスのレンタル及び販売</p> <p>現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、クラウドサービス、システム機器等</p>
		測量計測	<p>測量計測システム・i-Construction関連システムのレンタル及び販売</p> <p>MDTS・GNSS等によるワンマン測量システム等(基本分野)、締固め管理システム、3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行(i-Con分野)</p>
エリア展開	ハウス備品	<p>ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売</p> <p>オフィス機能の総合レンタル</p>	
	その他	<p>交通安全・環境関連の工事等</p> <p>道路標識の設置・道路白線の設置</p>	

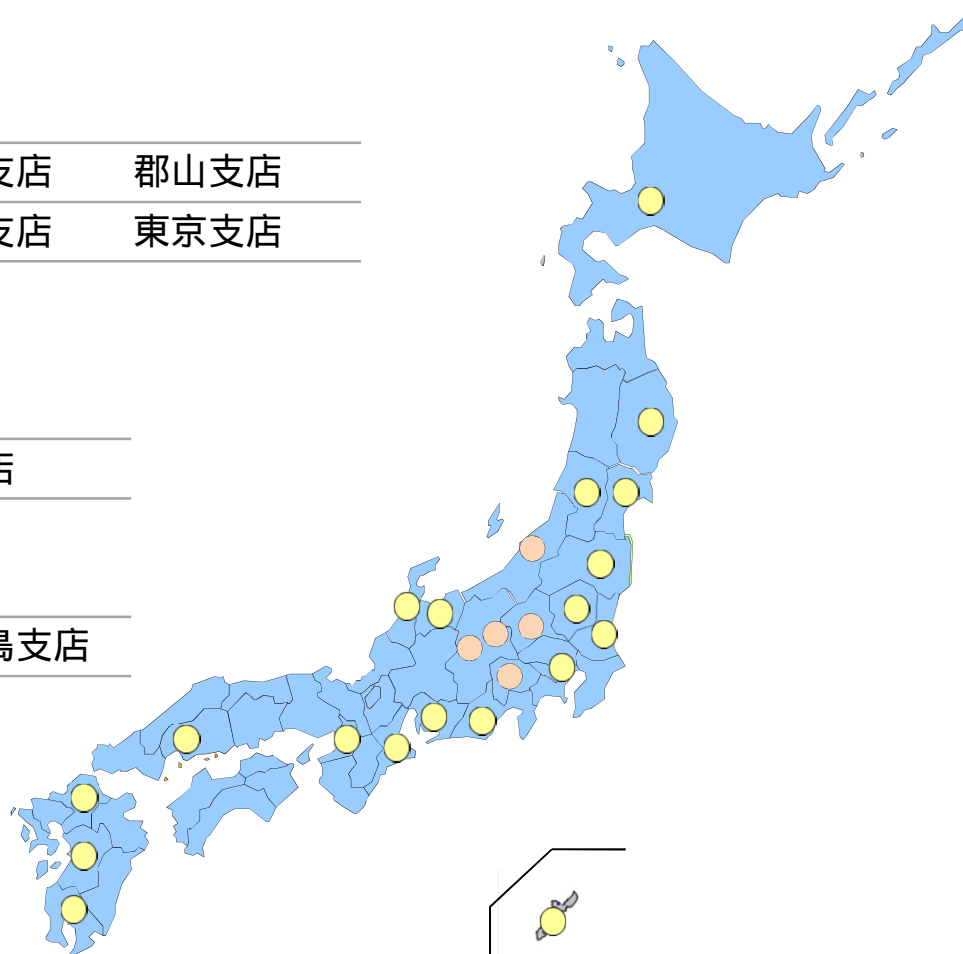
全国ネットワーク 参考資料

- ▶ 全国に24拠点を展開
- ▶ 建設ICT（システム・測量計測事業）を中心に
全国ネットワークを構築中

北海エリア	札幌支店			
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
信越エリア	新潟支店	長野支店		
北陸エリア	富山支店	金沢支店		
甲信エリア	甲府支店	松本支店		
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	津支店	
近畿エリア	大阪支店			
中国エリア	広島支店			
九州エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	
沖縄エリア	那覇支店			

実施セグメント

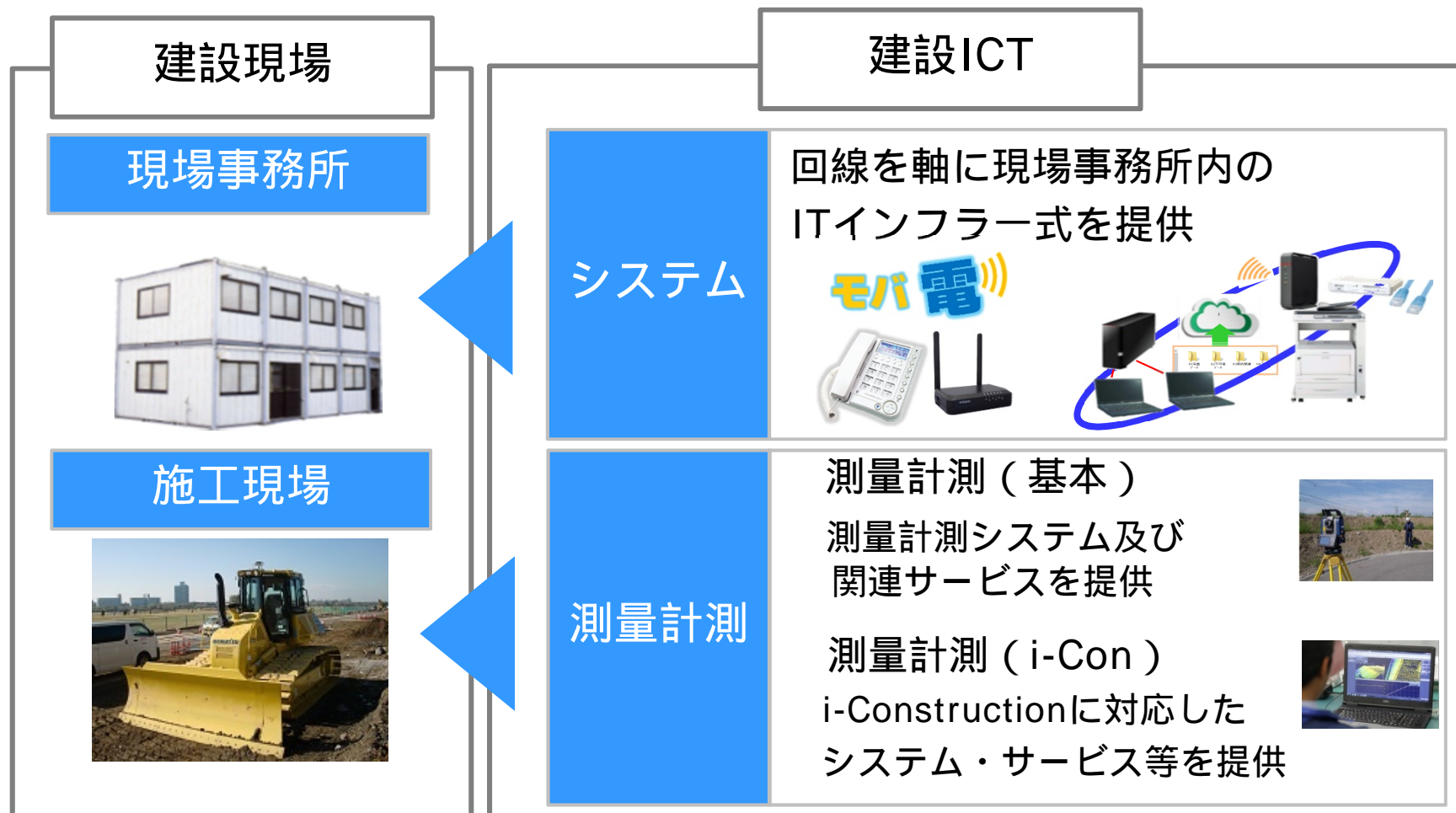
- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



「建設ICT」分野の専門企業 参考資料

▶ ICTを通じて建設現場をサポート

- システム事業：現場事務所内のITインフラ一式を提供
- 測量計測事業：施工現場向けの測量計測システム等を提供



「建設ICT」分野の専門企業 (システム事業) 参考資料

- ▶ 建設現場のICT/IoT化に対し、独自のモバイル通信回線を活用した商品・サービスの充実を図る



「建設ICT」分野の専門企業 (測量計測事業) 参考資料

- ▶ 販売の他、全国ネットワークを活用してレンタルを展開
- ▶ 充実した整備体制により、安定したメンテナンス・アフターケアが可能

建設現場

測量現場



ワンマン測量



- : トータルステーション(TS)
- ▲ : 電子野帳
- ▲ : リモートキャッチャー

測量計測システムの
レンタル・販売



メンテナンス・
アフターケア

測量計測システム

トータルステーション SamuraiPAD
(電子野帳)



独自商品(SamuraiPAD)を加えた商品差別化

修理・メンテナンス



定期的な点検・調整の他、レンタル機の
メンテナンスも実施

「建設ICT」分野の専門企業 (i-Construction) 参考資料

▶ 国土交通省が推進する「i-Construction/ICT施工」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供する



建設ICT研修センター 参考資料

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発（ i-Construction / ICT施工関連 ）



建設ICT管理センター 参考資料

- ▶ 建設ICT管理センターを新設し、主に次の2点に活用
 - レンタル機器の整備・保管体制の強化
 - 測量機器の修理体制の強化



▶ 建設ICT関連

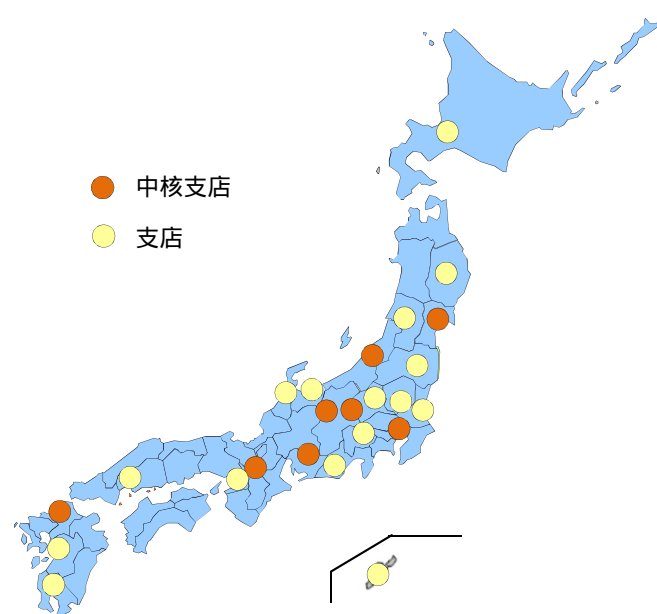
独自システムへの機能追加や利便性向上を図るため、ソフトウェア開発及び関連する測量機器等への投資を行い、建設ICT分野の持続的な成長を目指す

▶ 事業インフラ

- 本社に建設ICT管理センターを新設し、業務効率・稼働率・品質管理の向上を目指す
- 中核支店の移転により、営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化を目指す
- 基幹システムの刷新により、顧客管理・分析の強化及び業務効率の向上を目指す

中核支店を利便性の高いエリアに移転
(営業活動・レンタル業務・人員採用の効率化)

北海エリア	札幌支店			
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店	東京支店
信越エリア	新潟支店	長野支店		
北陸エリア	富山支店	金沢支店		
甲信エリア	甲府支店	松本支店		
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	津支店	
近畿エリア	大阪支店			
中国エリア	広島支店			
九州エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店	
沖縄エリア	那覇支店			



主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2019年10月31日	M&A等	ファイルフォース株式会社の第三者割当増資の引受けに関するお知らせ
2019年4月25日	事業	転圧管理システム「GeoPress Cloud」発売開始のお知らせ
2019年4月11日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2019（全国24箇所）の案内
2019年4月4日	事業	建設・測量 生産性向上展2019（CSPI-EXPO）に出展
2019年4月1日	組織	那覇支店開設に関するお知らせ
2019年1月21日	組織	山形支店開設に関するお知らせ
2019年1月7日	組織	水戸支店及び津支店開設に関するお知らせ
2018年11月28日	組織	鹿児島支店開設に関するお知らせ
2018年10月31日	株式	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
2018年8月8日	事業	建設・測量 生産性向上展2018（CSPI-EXPO）に出展
2018年6月1日	事業	建設ICT管理センター竣工のお知らせ
2018年4月13日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2018（全国33箇所）の案内

株式情報(2019年9月30日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	3,892名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合()	所有株式数別状況				
			株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比	
有限会社横島	16,000,000	37.5%	100株未満	97	1,131	2.5%	0.0%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,614,400	8.5%	100株以上500株未満	1,796	360,526	46.1%	0.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,195,800	7.5%	500株以上1,000株未満	526	338,156	13.5%	0.8%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG / JASDEC / FIM / LUXEMBOURG FUNDS / UCITS ASSETS	1,165,000	2.7%	1,000株以上5,000株未満	1,027	2,080,124	26.4%	4.8%
			5,000株以上10,000株未満	193	1,385,273	5.0%	3.2%
			10,000株以上50,000株未満	189	3,690,262	4.9%	8.5%
			50,000株以上100,000株未満	29	2,017,681	0.7%	4.7%
			100,000株以上500,000株未満	25	5,220,202	0.6%	12.0%
			500,000株以上	10	28,306,645	0.3%	65.2%
			所有者別株式分布状況				
			株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比	
シーティーエス社員持株会			個人・その他	3,754	12,392,532	96.4%	28.5%
株式会社八十二銀行			金融機関	22	9,836,700	0.6%	22.7%
猪股和典			その他の法人	31	16,328,500	0.8%	37.6%
株式会社三井住友銀行			外国法人等	62	3,922,736	1.6%	9.0%
GOVERNMENT OF NORWAY			金融商品取引業者	22	198,687	0.6%	0.5%
宮沢俊行			自己名義株式	1	720,845	0.0%	1.7%
計							

自己株式720,845株は上記から除いております

発行済株式総数から自己株式720,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

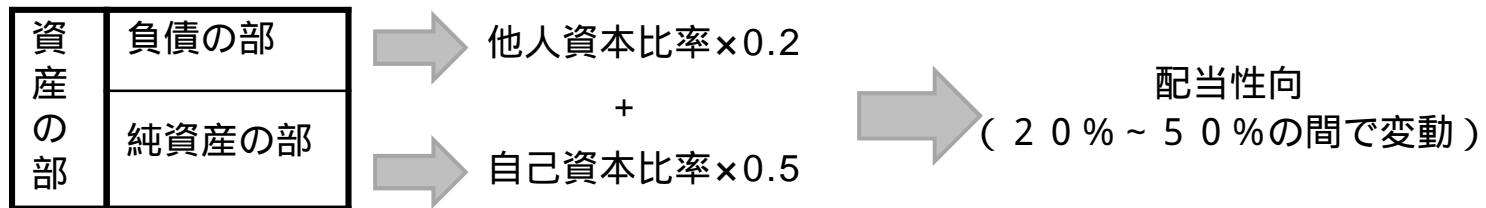
中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1 / 2とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
 - 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数
- 配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

中期経営計画

- 2019年3月期 ~ 2021年3月期までの3カ年
-

▶ 中長期のトレンドとビジネスチャンス

技術トレンド

国は2023年度を目処に準天頂衛星
7機体制を目指す

準天頂衛星システムを活用した
独自システム・サービス開発のチャンス

準天頂
衛星

社会トレンド

一億総活躍社会実現の一環として国が推進
長時間労働等の社会問題化

生産性向上の必要性と人材確保のニーズ
新たなシステム・サービス提供のチャンス
業務代行等の需要増を予想

働き方
改革

超高速・大容量の第5世代通信規格が
2020年にも実用化の見通し

ICT、IoT化の追い風
独自システム・サービス開発のチャンス

5G

高齢者層の退職・若年者層の減少による
労働人口の不足

省人化に対応した
システム・サービス普及推進のチャンス

少子
高齢化

▶ 中長期のトレンドを踏まえた新たな中期経営方針
どこへ

- 1．土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- 2．地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

何を

- 3．建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

どのように

- 4．営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)		ターゲット 拡大

▶ 建設ICTの独自商品・サービス強化及びシェア拡大

現場事務所のICT化

システム事業

ITインフラセット i-ConBox モバ電

クラウドデータ

モバ電

The diagram illustrates the integration of IT infrastructure (servers, laptops, and a printer) with cloud data services and mobile communication. A central cloud icon is connected to various devices, with arrows indicating data flow. The text 'クラウドデータ' (Cloud Data) and 'モバ電' (Mobile Phone) are prominently displayed.

測量計測業務の省人化

測量計測事業

Samurai PAD MDTs GNSS ワンマン測量

The diagram shows a workflow for streamlining measurement tasks. It features a Samurai PAD tablet displaying a 3D terrain model, a total station (MDTs), and a GNSS receiver. An equals sign follows, leading to an illustration of a worker using a total station for 'ワンマン測量' (one-person measurement), where the worker is positioned at a distance from the instrument, indicating automation or remote operation.

独自システムの開発実績

締固め管理システム
Geo-Press Cloud

現場測量計測システム
Samurai PAD (評価版)

i-Construction対応のクラウド型締固め管理システム「Geo-Press Cloud」を開発

GNSS 振り向き機能オプションプログラム「Samuraiサーチ」を開発

This section highlights the development of proprietary systems. It features two tablet interfaces: 'Geo-Press for Cloud' and 'Samurai PAD (Evaluation Version)'. Below these are two photographs: one of a roller at a construction site, and another of a surveyor using a total station with a GNSS receiver, demonstrating the 'Samurai Search' program's functionality.

▶ 営業体制・機能の強化による生産性向上及び市場開拓

- 顧客の業種に合わせた営業体制の強化（営業の専門化）
- 全国ネットワークの活用（広域ゼネコンへの水平展開）
- MA（ ）、コールセンター業務代行等の活用（リピート率の向上）



Marketing Automation(マーケティングオートメーション)の略

中期経営目標 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 中期経営方針に基づき、2021年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

建設ICT売上高

100億円超

営業利益率

20%超

ROE

20%超

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。
増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、
シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

